

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド 設定1周年を迎えて

運用責任者からのメッセージ

共同運用責任者



カート・オーガント

マット・マホン

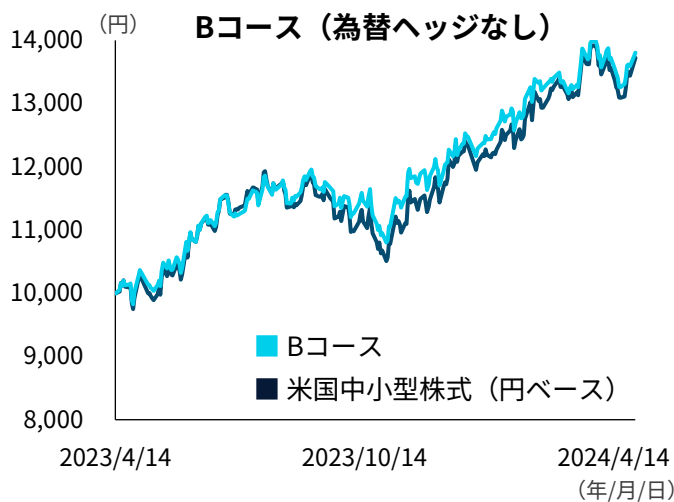
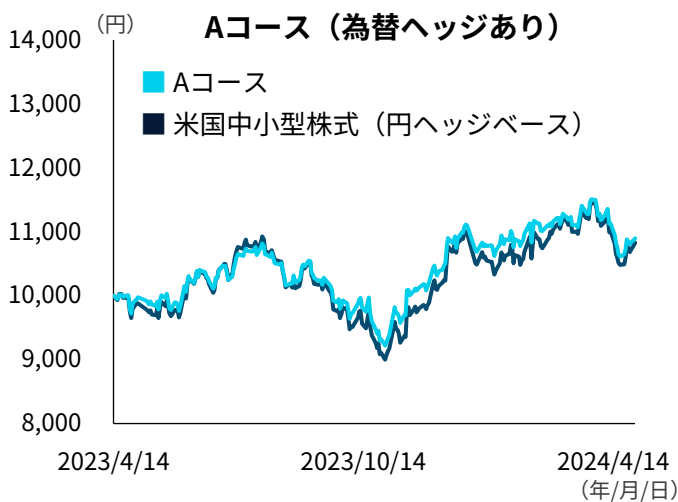
平素は、ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド（以下、当ファンド）をご愛顧くださり、誠にありがとうございます。当ファンドは、2024年4月14日に設定1周年を迎えました。当ファンドにご投資いただいたみなさまに改めて感謝申し上げます。

設定来約1年間の米国中小型株式市場は、インフレ鈍化の兆しや底堅い米国景気、堅調な企業業績、米連邦準備制度理事会（FRB）がハト派寄りの姿勢を示したことなどに支えられ、上昇しました。

今後の米国中小型株式市場の見通しは、インフレ再燃のリスクなどが考えられるものの、FRBのハト派スタンス維持への期待や、好調な企業業績、生産拠点の国内回帰を促す米政策の恩恵を受け、少数の大型株が牽引する相場環境から、中小型株を含めた広範な銘柄へ株価上昇の裾野の拡大が続く状況を想定しています。

ファンドの運用にあたっては、ボトムアップの銘柄選択を重視し、質の高い中小型銘柄を米国株式市場の広範囲にわたって発掘していく方針です。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

基準価額、米国中小型株式の推移（2024年4月30日時点）



基準価額	騰落率	純資産総額
10,895円	+8.9%	63億円

基準価額	騰落率	純資産総額
13,807円	+38.1%	434億円

2024年4月30日時点

2024年4月30日時点

期間：2023年4月14日（設定日）～2024年4月30日

- ・基準価額は1万口当たりとなっています。信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・表示期間において、分配金のお支払いはありません。
- ・米国中小型株式はラッセル2500指数の税引前配当込みのリターンを用いて、円ヘッジベースおよび円ベースに換算しています。指数および為替に関しては、当ファンド基準価額の算出基準日に対応する日のデータを使用しています。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

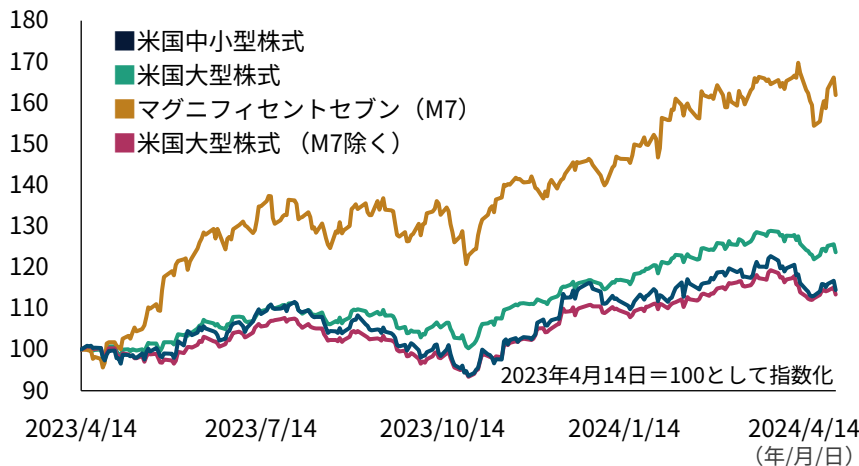
設定来の市場環境 (2023年4月14日～2024年4月30日)

設定来から2024年4月30日までの米国中小型株は+14.5%（米ドルベース）上昇しました。

当該期間、FRBが政策金利見通しを「より長期にわたり高水準に」維持する姿勢を示唆した際には、長期金利が大きく上昇し一時的に株価が下落する場面がありました。しかし、インフレ鈍化の兆しや底堅い米国景気、堅調な企業業績、FRBがハト派寄りの姿勢を示したこと、AIへの期待が中小型株へ波及したことなどが支援材料となり、上昇しました。

設定来の期間全体を通してみると、米国中小型株は、米国大型株と比較して上昇率は劣後しました。しかし、大型株のパフォーマンスは一部の超大型銘柄であるマグニフィセントセブン*にけん引されたものであり、同7銘柄を除いた米国大型株と比較すると、米国中小型株が上回る結果となりました。

米国中小型株式、米国大型株式の推移（米ドルベース）



	米国中小型株式	米国大型株式	マグニフィセントセブン	米国大型株式 (M7除く)
設定来 過去約1年間	+14.5%	+23.6%	+61.9%	+13.4%

*マグニフィセントセブン

アップル、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、テスラ、エヌビディア

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成 期間：2023年4月14日～2024年4月30日

- 米国中小型株はラッセル2500指数、米国大型株はS&P500の税引前配当込み、米ドルベースのリターンを使用しています。
- マグニフィセントセブンは、該当する7社の株価の日次騰落率を単純平均した値を、米国大型株（マグニフィセントセブン除く）は、S&P500を構成する銘柄からマグニフィセントセブンを除いた銘柄の日次騰落率を単純平均した値を用いて算出しています。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

足元の運用状況、投資行動

運用状況

■ エネルギーセクターでの銘柄選択がプラス寄与

プラス

ダイヤモンドバック・エナジー（石油・ガス開発）

同業であるエンデバー・エナジー・リソーシズとの合併発表後に株価急騰。運用チームは、両社の鉱区が重複もしくは近接していることから、シナジー効果が高いとみて当該買収を評価。

■ ヘルスケアセクターでの銘柄選択がマイナス寄与

マイナス

クイデルオーソ（医療サービス）

主にコロナやインフルエンザ向けの呼吸器事業の軟調に起因した、予想を下回る四半期決算を受け株価急落。最終的にCEO交代へ繋がった執務上の問題なども根強く懸念されている。

投資行動

■ 新規・追加投資した銘柄

新規

テイラー・モリソン・ホーム（住宅メーカー）

初回購入、住み替え、リゾートなど様々な消費者の需要に対しバランスの取れたラインナップを有する。既存市場での成長拡大と、M&Aの活用による新たな市場での成長の可能性を評価し、新規組み入れ。

■ 一部・全売却した銘柄

全売却

バーリントン・ストアーズ（オフプライス小売）

好調な決算発表などを受け、株価が上昇したことから利益確定のため、全売却。

- ティー・ロウ・プライス 米国中小型株マザーファンドに関する情報です。
- 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位20銘柄 (2024年3月29日時点)

銘柄名	概要	比率	時価総額 (億米ドル)
1 バルカン・マテリアルズ (米国、素材)	建材製造企業。米国内でも高い経済成長が見込まれる地域への戦略配置により、事業展開エリアで高いシェアを誇る。	1.67%	361
2 テレダイン・テクノロジーズ (米国、情報技術)	幅広い分野で利用される特殊精密機器・デバイスを開発する企業。月や火星の探査で利用されるセンサーなども開発・製造。	1.63%	203
3 エレメント・ソリューションズ (米国、素材)	特殊化学品メーカー。様々な電子機器ハードウェア向けの特殊化学品などの研究、販売に従事。	1.50%	60
4 ウェイスト・コネクションズ (米国、資本財・サービス)	米国とカナダで廃棄物の収集・移送・処分・リサイクルを手がける。固形廃棄物コンテナの移動に対応するインターモーダルサービスも提供する。	1.34%	443
5 ボンティエ (米国、情報技術)	車両向け産業テクノロジー企業。EV充電ソフトウェアプラットフォームや、車両搭載型の決済ハードウェアなどのサービスを提供。	1.27%	70
6 リライアンス・スチール・ アンド・アルミニウム (米国、素材)	金属加工サービス企業。景気感受性が高い業種であるものの、高付加価値のサービスを通して収益性を追求。	1.27%	192
7 アトモス・エナジー (米国、公益事業)	天然ガス供給会社。大手顧客向けに天然ガスの販売および調達サービスを提供するほか、貯蔵・パイプライン資産を管理。	1.21%	179
8 アーサー・J・ギャラガー (米国、金融)	保険仲介およびコンサルティング会社。一般的な健康保険・自動車保険に加え、航空宇宙や公的機関向けなど特殊な保険も取り扱う。	1.20%	542
9 ダイヤモンドバック・エナジー (米国、エネルギー)	米国を拠点とする独立系の石油・ガス開発会社。2021年2月にGuidon Operating社の石油・ガス資産、同年3月にはQEPリソースを買収。	1.20%	354
10 SPXテクノロジーズ (米国、資本財・サービス)	冷暖房空調設備および検出・測定装置の開発・製造を行う。不採算事業の売却により業務改善が見込まれる。	1.16%	56
11 アラモグループ (米国、資本財・サービス)	農業機械と政府および産業用のインフラ維持装置の設計と製造に従事。	1.13%	27
12 ルネサンスリー・ホールディングス (米国、金融)	再保険及び保険サービスを提供。異常災害時の再保険、特殊再保険のほか、個別のリスク保険も手掛ける。	1.09%	124
13 モリーナ・ヘルスケア (米国、ヘルスケア)	マネージドケア・サービス企業。小規模な同業他社の買収によるシェア拡大と米国民の医療保障へのアクセス改善に寄与。	1.05%	241
14 パッケージング・コープ・ オブ・アメリカ (米国、素材)	包装用資材メーカー。商品輸送用の段ボール紙と波型包装製品を手掛ける。ディスプレイ付きの箱、ワックス塗装箱なども製造。	1.04%	170
15 テクニップFMC (米国、エネルギー)	エネルギーサービス会社。原油・天然ガスの海洋探査・生産に携わる石油・ガス会社向けにエンジニアリングや管理サービスなどを手掛ける	1.02%	109
16 PTC (米国、情報技術)	スマートコネクテッド関連企業（製品の設計、製造、運用、サービスなど）を支援するソフトウェアやサービスを提供。	1.02%	226
17 クーパー (米国、ヘルスケア)	医療機器メーカー。コンタクトレンズ製品の開発や、女性の健康と不妊治療関連製品の開発およびサービスを手掛ける。	1.01%	202
18 ミドルビー (米国、資本財・サービス)	業務用の外食厨房機器や、食品加工機器、住宅用厨房機器などのフードサービス機器の設計、製造、マーケティング、販売を行う。	1.01%	86
19 キューブスマート (米国、不動産)	自社管理・運営型の不動産投資信託会社。トランクルーム施設の保有、運営、取得、開発に注力。	0.98%	102
20 ドミノ・ピザ (米国、一般消費財・サービス)	世界最大級のピザ宅配会社。直営及びフランチャイズ形態で世界約90カ国で2万店舗以上を運営（2023年12月末時点）。	0.98%	173

組入銘柄数：179銘柄

出所：ファクトセット、各社ホームページや決算資料などをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- ・ ティー・ロウ・プライス 米国中小型株マザーファンドに関する情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・ セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・ 上記の個別銘柄等は、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

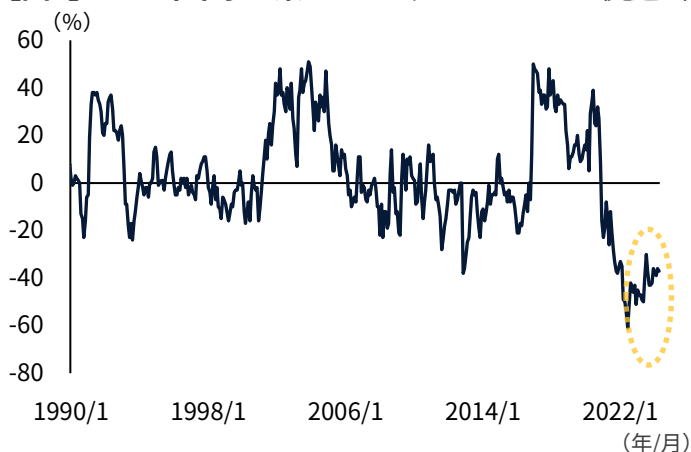
今後の見通しと運用方針

1. 米国の中小企業を取り巻く環境は、市場が懸念するより良好

中小型企業の事業環境見通しは底打ち

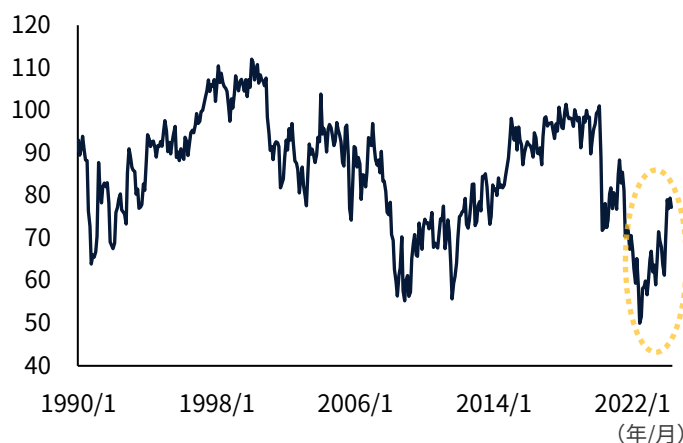
米中小企業の業界団体、全米独立事業者協会（NFIB）が発表する米中小企業エコノミック・トレンドにおいて、中小企業の今後6ヵ月の事業環境見通し（図1）は2022年半ばから底打ちの兆しを示しています。インフレ圧力や、労働市場の人材確保、雇用報酬の引き上げ圧力などが徐々に改善しつつあり、米中小企業の景況感是最悪期を脱した可能性があります。また、米国の消費者心理を示すミシガン大学消費者信頼感指数（図2）も同様に2022年半ばを底として改善傾向を示しています。インフレがピークを迎えた可能性があることや、労働市場の底堅さなどが消費者心理を支えています。

【図1】 NFIB米中小企業エコノミック・トレンド（見通し）*



*今後6ヵ月の事業環境見通しについて「改善する」と答えた経営者の割合から「悪化する」と答えた経営者の割合を差し引いたもの
出所：ファクトセット 期間：1990年1月～2024年4月（月次）

【図2】 ミシガン大学消費者信頼感指数



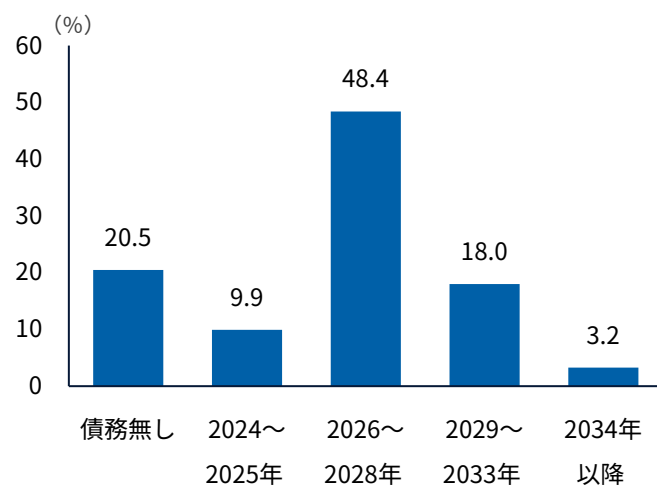
出所：ファクトセット
期間：1990年1月～2024年4月（月次、1966年=100として指数化）

小型企業の債務の状況は過剰に捉えられている可能性

2024年1月末、米地方銀行のニューヨーク・コミュニティ・バンコプ（NYCB）が不動産関連の引き当ての積み増しにより大幅な赤字決算と減配を発表し、株価は急落しました。この株価急落が、2023年3月の米地銀破綻とその後の金融システム不安を想起させ、特に小型株式が大型株式よりもその影響を受け下落しました。

ただし、NFIBが行った中小企業の経営者に対する信用状況調査*では、すべての借入れニーズが満たされている（28%）、もしくは借入れに興味がない（60%）と答えた企業で全体の8割を超え、経営上の最大の課題は資金調達であったと回答した経営者はわずか4%でした。また、米国小型株式の債務の加重平均満期日は、約7割が2026年以降の返済、約2割が債務無しと、返済満期も差し迫っていません（図3）。以上の理由から、小型株式における債務の課題は過剰に捉えられている可能性があります。*2024年4月時点、出所：NFIB「Small Business Optimism Index April 2024 Report」

【図3】 米国小型株式構成企業の債務の加重平均満期



出所：ファクトセット 2024年3月末時点
ラッセル2000指数組入企業（金融セクターに属する企業を除く）の加重平均満期日を示しています。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

2. 生産拠点の米国内回帰を促す各種政策の恩恵はこれから

米政権は、「INVESTING IN AMERICA」（アメリカへの投資）を推し進めています。具体的には、米国内の道路や橋、鉄道など老朽化したインフラを刷新するほか、高速通信網の整備を促す「インフラ投資・雇用法」、EVや再生エネルギーのサプライチェーン（供給網）を米国内に構築することを盛り込んだ「インフレ抑制法」、半導体・電気自動車（EV）・再生エネルギー設備を対象に米国内での生産を促す補助金の拠出を定めた「CHIPS・科学法」などが成立しました。

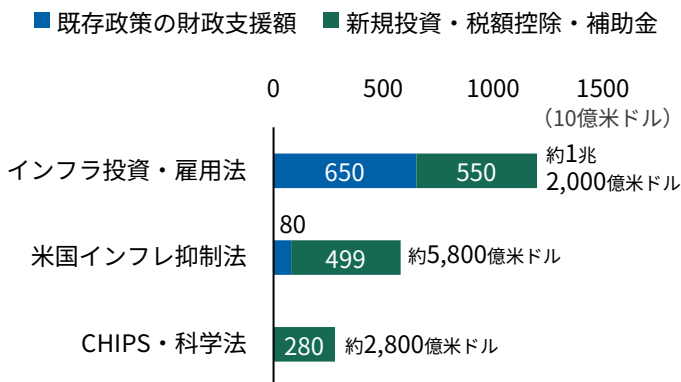
関連法案への助成金、税額控除、インセンティブを含めた支援額総額は、インフラ投資・雇用法（約1兆2,000億米ドル）、米国インフレ抑制法（約5,800億米ドル）、CHIPS・科学法（約2,800億米ドル）など、**合計2兆米ドルを超える巨額資金による支援**が予定されています。

また、インフラ投資・雇用法では一定割合以上を米国内で生産している場合に資金が拠出されるなど、**これらの政策は生産拠点の米国内回帰を促すものです**。このため、**大型株式と比較して相対的に米国内売上高比率の高い中小型株式が恩恵を受ける**（米国内売上高が90%以上を占める企業の比率：米国中小型株式約58.4%、米国大型株式約31.1%*）とみています。

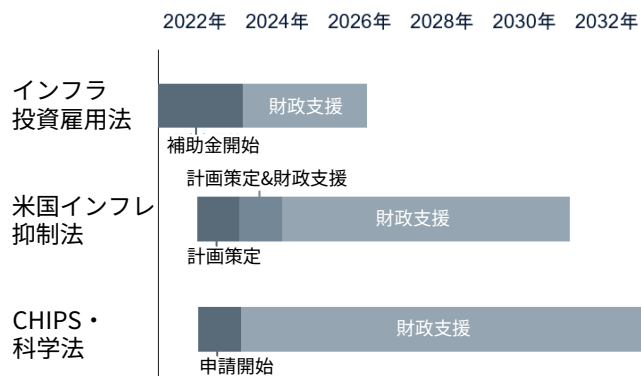
更に、各種政策の実施日程を確認すると、**財政支援は2024年に入って本格的に開始されており、政策の恩恵は今後表面化してくるもの**と考えられます。

*2023年12月末時点、出所：ファクトセット。米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500を使用し、各指数において、ファクトセットで国別売上高比率が取得可能な銘柄を集計。

【図1】 各種政策における支援額



【図2】 各種政策の実施日程



【図1、図2 共通】 出所：ホワイトハウス、責任ある連邦政府委員会、議会予算局

コラム 米大統領選の影響は？

2024年11月の米大統領選挙に注目が集まるなか、バイデン氏もしくはトランプ氏どちらの候補が大統領になったとしても、**生産拠点の米国回帰推進という方向性は変わらず、大型株式と比較して相対的に米国内売上高比率の高い中小型株式が恩恵を受ける可能性がある**と考えています。

ただし、**もしトランプ氏の当選が現実的になれば、通商政策において、米国外製品への一律関税や中国製品の排除など、保護主義的な政策を主張していることから、生産拠点の米国内回帰がより強まると**みています。

【図3】 トランプ大統領候補の通商政策における公約

- 「普遍的な基本関税」の導入**
 ほとんどの米国外製品を対象とした一律関税「普遍的な基本関税」を導入し、米企業に平等な競争条件を回復。他国の通貨操作や不正な貿易慣行には関税を引き上げて対抗。
- 「相互貿易法」の創設**
 外国が米国に課す関税が米国より高い場合に同率まで関税を引き上げる「相互貿易法」を創設。
- 中国へWTOの優遇待遇取り消し**
 中国に対し、世界貿易機関（WTO）での最恵国待遇（MFN）を撤廃。中国への関税引き上げにつながる。鉄鋼や医薬品などの重要品目は中国からの輸入を段階的に停止。

出所：Agenda 47をもとに一部抜粋、ティー・ロウ・プライス作成

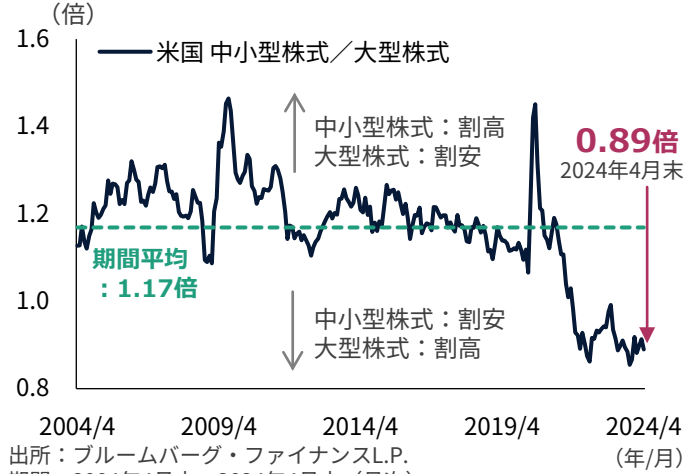
・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

3. 今、米国の中小型株式に注目する理由

米国株式市場では、ここ数年一握りの大型株式が相場をけん引しています。**S&P500指数の超大型銘柄の集中度（組入比率上位5銘柄の割合）**は、2024年2月末時点で24.2%に達しました。これは、**1990年以降最も大きい水準**です。

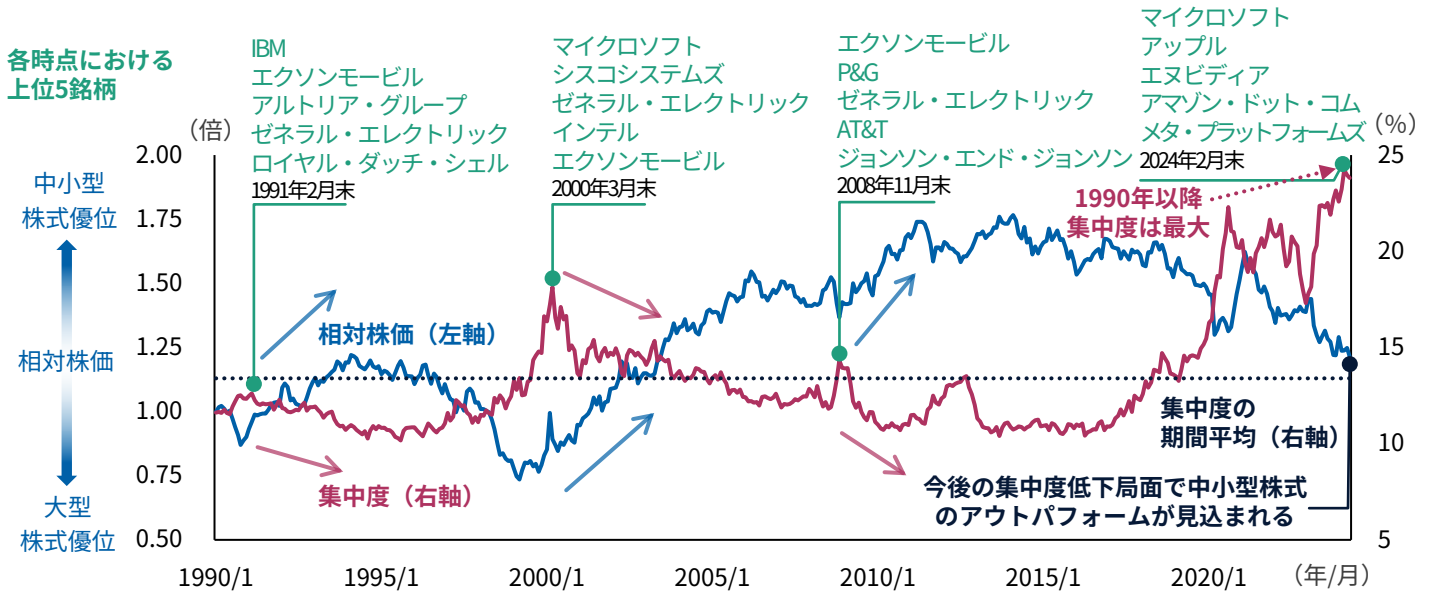
歴史的にこれらの超大型銘柄から資金が再配分されると、超大型銘柄の資金規模が大きい故に、相対的に時価総額が小さい中小型株式が大型株式を上回って上昇する傾向がありました（図2参照）。つまり、**長期投資家にとって集中度が高まった時期は、結果的に魅力的な投資機会**となりました。また、割安・割高を示す株価収益率（PER）をみても、**大型株式に対し中小型株式は引き続き非常に割安な水準**です（図1参照）。超大型銘柄への集中度が高まり、魅力的な水準のバリュエーションである今、中小型株式は絶好の投資機会となる可能性があります。

【図1】 相対バリュエーション



出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.
期間：2004年4月末～2024年4月末（月次）
・相対バリュエーションは、株価を割高か割安か判断する指標の一つである株価収益率（PER）を用いて、中小型株式（ラッセル2500指数）のPERを大型株式（S&P500）のPERで割って表示しています。

【図2】 米国株式市場における集中度（組入比率上位5社の割合）と相対株価の推移



出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。期間：1990年1月末～2024年4月末（月次）。相対株価は、中小型株式（ラッセル2500指数）と大型株式（S&P500）を1990年1月末=100として、中小型株式の値を大型株式の値で割ったものを示しています。

当運用戦略は、中小型株式の全分野にわたり、ボトムアップで魅力的な投資対象を発掘

当運用戦略は1978年の運用開始以降、**S&P500指数を補完する魅力的な中小型株式への投資機会を提供**しています。

約50名のアナリスト*1は、2,500銘柄を超える候補銘柄の中から、米国中小型株式の広範囲にわたって運用責任者に最高のアイデアを提供できるよう日々奔走し、運用責任者は綿密な企業分析と慎重な銘柄選択で質の高い銘柄を組み入れています。結果として、中小型株式指数に対するアクティブシェア（85.9%）*2は高く、良好なパフォーマンスを実現してきました。今後とも、このように**ボトムアップの銘柄選択を重視し、質の高い中小型銘柄を米国株式市場の全分野にわたって発掘する方針**です。*1 49名、2024年3月末時点。*2 ファンドが保有する銘柄と参考指標である指数に組み入れられる銘柄がどの程度異なるかを示す指標。数値が高いほど、指数に比べて、積極的に運用を行っている（アクティブに銘柄選択をしている）。2024年4月末時点。ティール・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンドの数値、中小型株式指数はラッセル2500指数。

- ・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国、業種、個別銘柄を推奨しようとするものではありません。また、当ファンドにおける現在または将来における組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
 トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
 米国機関投資家向け
 米国株式アクティブ
 運用資産残高^{*1}


 約233兆円の
 運用資産^{*2}

お客様の成功
 こそが、
 私たちの成功


 約920名の運用
 プロフェッショ
 ナルが協働^{*3}

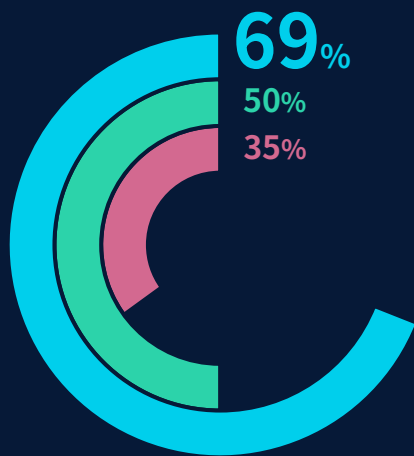
85年超
 1937年、
 ボルティモアにて
 創業

アクティブ
 運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
 *2 2024年3月末時点。1米ドル=151.345円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
 *3 2024年3月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2023年12月時点



ティー・ロウ・プライス^{*4}
 運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}
 全アクティブ運用会社平均^{*6}

“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 ・ 10年間の月次ローリング・リターン（2004年1月1日～2023年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、バッシュファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く166ファンド（延べ16,090期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,826ファンド（延べ160,913期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複製や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2023年4月14日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※2024年11月5日以降、原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用								
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.738%(税抜1.58%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table>		購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
	購入代金	手数料率								
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)									
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)									
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)									
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。	その他の費用・手数料									
信託財産留保額	ありません。									

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSE ラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券



T. Rowe Price

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会